

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第67期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 滝沢ハム株式会社

【英訳名】 TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧澤 太郎

【本店の所在の場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山 口 輝

【最寄りの連絡場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山 口 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	28,130,123	29,441,416	29,765,862	30,366,205	32,767,338
経常利益又は 経常損失() (千円)	22,293	14,363	420,052	209,098	541,674
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	4,470	43,376	364,892	152,861	391,321
包括利益 (千円)	156,486	72,025	717,552	47,737	436,512
純資産額 (千円)	2,327,275	2,322,519	3,107,538	3,123,015	3,528,722
総資産額 (千円)	11,593,173	11,215,444	12,224,152	12,585,907	13,520,959
1株当たり純資産額 (円)	226.62	226.15	302.59	304.13	343.64
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	0.44	4.22	35.53	14.88	38.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.1	20.7	25.4	24.8	26.1
自己資本利益率 (%)	0.2		13.3	4.9	11.8
株価収益率 (倍)	947.7		13.5	29.9	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	434,201	79,678	1,074,786	349,029	1,115,355
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,178	259,173	180,945	166,125	252,612
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	540,814	42,799	209,875	157,991	339,018
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,372,966	991,314	1,675,279	1,700,192	2,223,917
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	402 (366)	371 (374)	374 (365)	372 (355)	371 (359)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数により記載しております。

4 第64期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失計上のため記載しておりません。また、株価収益率については、1株当たり当期純損失計上のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	25,180,263	26,632,164	26,720,343	27,281,351	30,176,198
経常利益 (千円)	18,034	32,964	351,189	164,596	462,408
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,201	3,348	300,313	127,764	342,692
資本金 (千円)	1,080,500	1,080,500	1,080,500	1,080,500	1,080,500
発行済株式総数 (株)	10,510,000	10,510,000	10,510,000	10,510,000	10,510,000
純資産額 (千円)	2,214,464	2,326,085	2,994,040	3,021,980	3,357,168
総資産額 (千円)	10,783,419	10,575,647	11,535,577	11,849,183	12,820,709
1株当たり純資産額 (円)	215.63	226.50	291.54	294.29	326.93
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	0.12	0.33	29.24	12.44	33.37
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.5	22.0	26.0	25.5	26.2
自己資本利益率 (%)	0.1		11.1	4.2	10.7
株価収益率 (倍)	3,475.0		16.4	35.8	17.4
配当性向 (%)			10.3	24.1	9.0
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	358 (342)	328 (343)	328 (334)	330 (327)	329 (333)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数により記載しております。
4 第64期の自己資本利益率については、当期純損失計上のため記載しておりません。また、株価収益率については、1株当たり当期純損失計上のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年12月	栃木県栃木市において昭和23年10月開設した食肉加工製造工場を基礎に、株式会社滝沢武商店(本店東京都千代田区)を設立。
昭和39年12月	宮城県仙台市に仙台工場を新設。
昭和41年3月	商号を滝沢ハム株式会社に変更。
昭和47年2月	栃木県栃木市泉川町に泉川工場を新設。
昭和51年10月	オランダで開催された国際食肉ハムオリンピックで、日本で初めて金メダルを受賞。
昭和58年3月	栃木県栃木市に株式会社テルマンフーズを設立。(現連結子会社)
昭和58年5月	栃木県栃木市泉川町に手造り工場「チェリースモークハウス」を新設。
昭和58年5月	本社事務所を、栃木県栃木市祝町から現在の栃木県栃木市泉川町に移転。
昭和60年10月	栃木県栃木市泉川町にカット肉の生産拠点として、泉川ミートセンターを新設。
昭和61年4月	栃木県宇都宮市大谷町の大谷石採掘跡に「大谷天然熟成プラント」を新設し、イタリア式生ハムの生産を開始。
昭和63年8月	ワールドミート株式会社(現株式会社ワールドフードサービス)の発行済株式の100%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
昭和63年10月	株式会社泉川運輸を設立し、運送業務を開始。(旧連結子会社)
平成2年1月	本店所在地を東京都千代田区鍛冶町から東京都千代田区外神田に移転。
平成2年11月	日本証券業協会に店頭登録。
平成11年10月	栃木県栃木市にデリカ工場を新設。
平成11年12月	六合ハム販売株式会社の発行済株式の90%を取得し、子会社とする。(旧連結子会社)
平成14年9月	手造り工場を生ハム専門工場に改築し、名称をチェリースモーク工場に変更。
平成16年4月	宮城県角田市に仙南みらい工房ピッセン(仙南工場)を新設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	本店所在地を東京都千代田区外神田から栃木県栃木市泉川町に移転。
平成19年3月	株式会社前日光都賀牧場を株式交換により発行済株式の100%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
平成19年3月	栃木県上都賀郡(現 栃木市)西方町に惣菜専門工場西方工場「魁」を新設。
平成19年4月	チェリースモーク工場を閉鎖し、業務を西方工場に移管。
平成20年2月	宮城県仙台市の仙台工場及び栃木県栃木市のいわい惣菜加工センターを閉鎖し、業務を泉川工場及び西方工場に移管。
平成22年3月	子会社株式会社菖蒲フーズを吸収合併し、菖蒲バックセンターを新設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年9月	株式会社泉川運輸の全株式を関東運輸株式会社に譲渡し、連結子会社より除外。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成28年3月	六合ハム販売株式会社を当社に吸収合併。

3 【事業の内容】

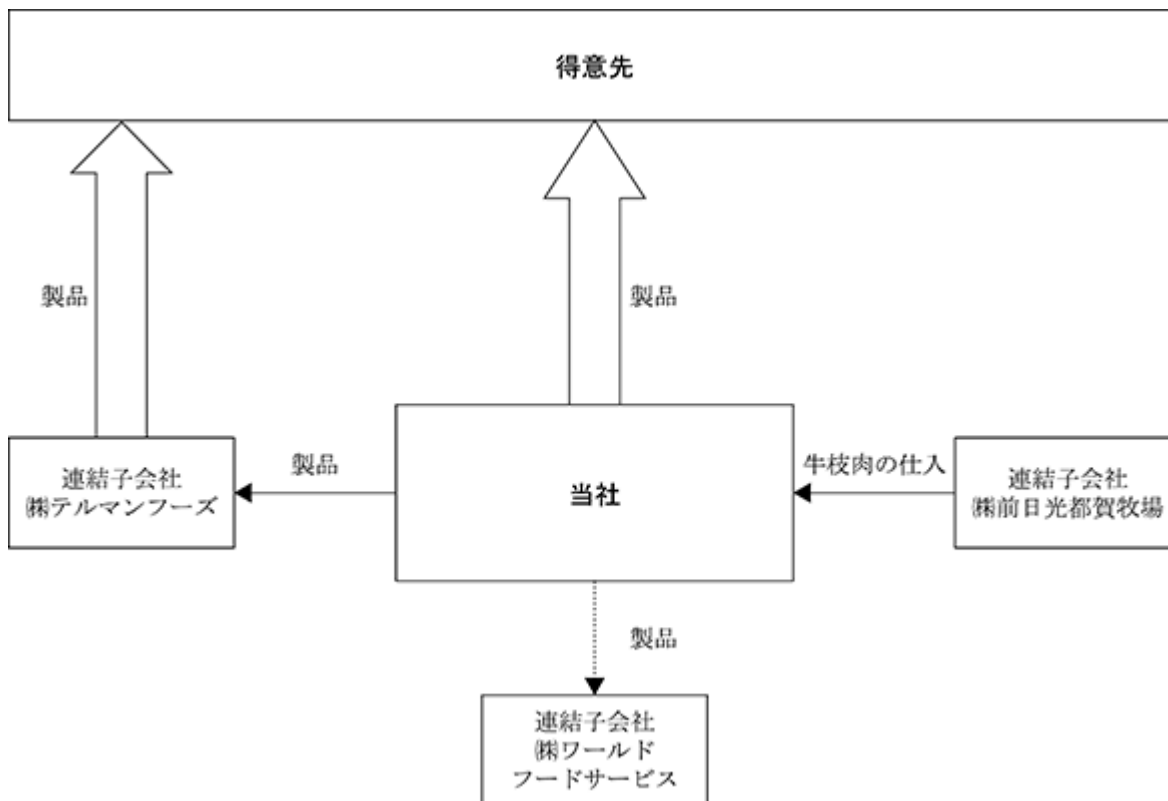
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社3社で構成され、食肉及び食肉加工品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

事業部門	主要な事業	会社名
食肉加工品	ハム・ソーセージ等の製造及び販売	当社、(株)テルマンフーズ
惣菜その他加工品	レトルト食品、惣菜等の製造販売及び仕入販売	当社
食肉	食肉の仕入、加工及び販売、肉牛の肥育	当社、(株)テルマンフーズ、(株)前日光都賀牧場
その他	飲食店の経営	(株)ワールドフードサービス（注）

（注）(株)ワールドフードサービスはコーヒーショップを経営しており、コーヒー販売会社を通じて当社製品を同社に販売しております。

以上の事項を事業の系統図によって示すと次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テルマンフーズ	栃木県栃木市	60,000	食肉及び食肉加工品の製造販売	100.0	当社製品の販売・商品の購入 役員の兼任 3人
㈱ワールドフードサービス	宮城県角田市	20,000	飲食業	100.0	資金の援助・債務保証 役員の兼任 1人
㈱前日光都賀牧場	栃木県栃木市	20,000	畜産業	100.0	牛枝肉の仕入・債務保証・資金の 援助 役員の兼任 2人

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)
371(359)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
 3 当社グループは、単一セグメントのためセグメント別の従業員数を記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
329(333)	41.2	14.5	4,901

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
 4 当社は、単一セグメントのためセグメント別の従業員数を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合(滝沢ハム労働組合)はU Aゼンセンに所属し、組合員数は248名(平成29年3月31日現在)であります。なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

提出会社以外の会社は、労働組合に所属あるいは結成しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による継続的な景気対策や日銀の金融緩和策により、緩やかな景気回復基調が続きましたが、個人消費は足踏み状況が見られる他、英国のEU離脱問題、中国を中心とする新興国経済の鈍化等、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、加工品の原料価格は比較的安定しておりましたが、食品全般に対する節約志向、低価格志向が高まる中、物流費の上昇や企業間の販売競争が激化し厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、新商品及び重点強化商品を中心とした販売促進、外食業界や業務卸等の新規開拓や歳暮ギフトの販売強化等の施策を推進してまいりました。生産部門では、商品の統廃合を進めるとともに製品歩留りの改善など生産効率の向上に取り組んでまいりました。また、食肉部門におきましては、輸入豚肉のブランド肉の仕入強化、国産銘柄牛・豚及び食肉一次加工品等の付加価値の高い商品の販売強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、327億67百万円（前年同期比7.9%増）となり増加いたしました。損益面では、売上高の増加要因やコスト削減に努めた結果、営業利益は5億1百万円（前年同期比176.2%増）、経常利益は5億41百万円（前年同期比159.1%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は遊休土地の減損損失計上もあり3億91百万円（前年同期比156.0%増）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、春の新商品の売上が好調に推移したことや歳暮ギフトの販売も回復してきたことから、売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は126億26百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ類や簡便性を重視した惣菜商品の新商品の売上が好調に推移したため、売上高は増加しました。この結果、この部門の売上高は45億73百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、輸入牛肉及び輸入豚肉はブランド商品の拡販に努め売上高は増加いたしました。国産牛肉は前期に事業所を設置し新規開拓を行った結果、売上高は増加しました。国産豚肉につきましては、販売単価は前期を下回りましたが販売数量の増加により売上高は増加いたしました。また、食肉一次加工品につきましても、販売促進に努めた結果、売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は154億15百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、売上高は1億51百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ5億23百万円増加し22億23百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は11億15百万円（前年同期比219.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加とたな卸資産の減少によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は2億52百万円（前年同期比52.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動の結果支出した資金は3億39百万円（前年同期比114.6%増）となりました。これは主に、長期借入による収入及び社債の発行による収入がありましたが、長期借入金の返済による支出が多かったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
食肉加工品	9,232,858	109.5
惣菜その他加工品	3,086,175	113.5
食肉	7,359,943	105.0
その他		
合計	19,678,977	108.4

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
食肉加工品	12,626,281	107.6
惣菜その他加工品	4,573,824	114.2
食肉	15,415,960	106.4
その他	151,272	109.3
合計	32,767,338	107.9

- (注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱イトーヨーカ堂	4,565,095	15.0	4,817,905	14.7

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「より良い食品を通じて食文化の向上と健康増進に貢献する」を経営の基本理念として下記のとおり経営方針を定めております。

- － 安全・安心な商品をお客様に提供する
- － お客様に必要とされる企業になる
- － 安定した配当をし続ける
- － 地域社会との共生を図る

以上の経営方針のもと、お客様はもとより、株主、取引先、地域社会、そして従業員を含めた、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指し事業活動に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を目指してまいります。株主資本当期純利益率10%以上、売上高営業利益率3%を目標に株主資本の充実を図ってまいりたいと考えております。また、株主への利益還元の余力を示す1株当たり当期純利益（EPS）は30円を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様の「安全・安心」に対する要望が高まってきている中、健康志向と少子高齢化等の多様化する商品及び商品の低価格化に対応する消費者ニーズにお応えできる商品を開発し提供していくことが大きな課題となっております。

さらに、価格競争力の強化を図るため、一層の製造コストの削減及び経営の効率化を図り安定的な収益確保ができる体制を構築してまいります。

当社グループは、企業体質の強化を図るため次の施策を推進してまいります。

- ローコスト・オペレーションの確立
- コスト競争力を高めるため、不採算商品の統廃合、生産のライン化、製造費用圧縮の推進
- コンプライアンス体制の強化、企業倫理、行動規範・行動指針の徹底

(4) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、少子高齢化の進行及び人口減少により食肉加工品の消費の伸び悩みが予想され、企業間の販売競争が激化してきております。このような状況におきまして、当社グループは、競争力のある独自商品の開発と企業力の向上を図ってまいります。また、企業の社会的責任については、安全・安心に対する取組みを強化するとともに、社会や環境に配慮した活動を推進してまいります。当社グループは、次の重点施策を遂行してまいります。

- 特長ある差別化商品の販路拡大
- 生産体制の向上（新工場の増産体制、省力化の推進及びHACCPの取得）
- 働く環境の改善と企業力の向上

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動リスク

当社グループは、原材料等の調達について世界的な需給関係の変化や為替相場の動向に加え、BSE、鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の発生、輸入牛肉及び輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により仕入数量の制限や仕入価格が上昇する懸念があります。これらの要因により原料価格に大きな変動が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の安全性に関するリスク

当社グループは、HACCP認証のもと安全な食品作りに積極的に取り組んでおり、製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを図っております。しかし原材料の問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題等で製品事故が発生する可能性があります。そのため生産物賠償責任保険等にも加入しておりますが、大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収等の多額のコストの発生及び売上高の減少等により業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制に関するリスク

当社グループは、各事業活動において食品衛生、食品規格、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス重視の徹底を図っておりますが、万が一これら規制を遵守することができなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 内部統制システムに関するリスク

当社は、監査部を中心に当社グループの財務報告に係る内部統制システムの構築及び運用を行っております。しかし、そのシステムが有効に機能せず、期末日において開示すべき重要な不備が存在することとなった場合には、当社グループの財務報告の信頼性に影響が及び可能性があります。

(5) 金利リスク

当社グループは、運転資金を金融機関からの借入により調達しておりますので、現行の金利水準が変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産等の減損リスク

当社グループの保有する固定資産及びリース資産について、遊休化してしまう場合や土地の時価が大幅に下落するような場合は、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重要な訴訟リスク

当社グループは、事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律手続きの対象となる可能性があります。そのため将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等不可抗力のリスク

当社グループの事業エリアにおいて、大規模な地震等の災害や感染症の拡大により事業活動の継続が困難と認められた場合、事業活動を停止する措置をとることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営理念である「食文化の向上と健康増進に貢献する」をメインテーマとして、お客様に満足いただける品質重視の研究開発を進めております。

商品開発にあたっては、商品開発室を中心に、関連部門と連携を取りながら、「安全・安心・健康」を基本方針に、「市場ニーズに即した新商品開発」、「品質の向上と生産効率の向上」に取り組んでおります。また、外部機関での研究を進め、独自技術の向上に努めております。

当連結会計年度の商品開発につきましては、単身世帯の増加・高齢化・女性の社会進出を背景にした、「食の外部化に対応した惣菜商品」、ローストビーフなどの「独自品質商品の更なる強化」、ハム・ソーセージでは「お客様に支持される価値ある品質の商品」を中心に、取り組んでまいりました。

また、販売チャネルを拡大させる為、量販店の惣菜工場向けの商品、コンビニエンスストア向けの商品、外食向けの商品開発にも取り組みました。

惣菜商品につきましては、一部の商品をパッケージのまま電子レンジで加熱できる包装形態へ変更し、より簡便性のある商品にリニューアル致しました。ローストビーフについては、流通温度の問題で今まで取扱いいただけなかったお客様向けの新しい商品をご提案する事により、販売チャネルを広げました。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は、69百万円（特定の事業部門に関連付けすることはできません。）であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債及び法人税等の負担額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、食肉加工品の輸入原料価格は比較的安定しておりましたが、食品全般に対する節約志向、低価格志向が高まる中、物流費の上昇や企業間の販売競争が激化し、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、新商品及び重点強化商品を中心とした販売促進、外食業界や業務卸等の新規開拓や歳暮ギフトの販売強化等の施策を推進してまいりました。生産部門におきましては、商品の統廃合を進めるとともに製品歩留りの改善等生産性の向上に取り組みました。食肉部門につきましては、輸入豚肉のブランド肉の仕入強化、国産銘柄牛・豚及び食肉一次加工品等付加価値の高い商品の販売強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、7.9%増の327億67百万円となりました。営業損益については、売上高の増加要因やコスト削減に努めた結果、営業利益5億1百万円（前年同期比176.2%増）となり、当期は増収増益となり業績は回復してまいりました。

売上高

食肉加工品部門は、春の新商品の売上が堅調に推移したことや、歳暮ギフトの販売も回復してきたため、前連結会計年度に比べて7.6%増の126億26百万円、惣菜その他加工品部門は、ハンバーグ類や簡便性を重視した惣菜商品の売上が好調に推移し前連結会計年度に比べ14.2%増の45億73百万円、食肉部門は前連結会計年度に新規事業所を設置したことや国産豚肉等の販売数量の増加により6.4%増の154億15百万円、その他の部門は、9.3%増の1億51百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、原材料価格が比較的安定していたことや製造コストの削減を推進した結果、前連結会計年度に比べ0.7%改善し82.2%になりました。

販売費及び一般管理費は、販売費用等の削減を図ってまいりましたが、物流費等の増加要因により、対売上高比率は前連結会計年度に比べ0.2%の改善に留まり16.3%となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ8百万円増加し、93百万円となりました。これは主に、受取配当金や雑収入が増加したことによるものであります。

営業外費用は、主に支払利息等の減少により前連結会計年度に比べ3百万円減少し53百万円となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、投資有価証券売却益が前連結会計年度に比べ24百万円増加したことにより、前連結会計年度に比べ24百万円増加し43百万円となりました。

特別損失は、前連結会計年度に比べ19百万円増加し71百万円となりました。これは主に、遊休土地等の減損損失59百万円を計上したことによるものであります。

(3) 財政状態の分析

資産及び負債の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ9億35百万円増加し135億20百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加と工場建設に伴う建設仮勘定が増加したことによるものであります。当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ5億29百万円増加し99億92百万円となりました。これは、主に買掛金及び未払金の増加と社債の新規発行によるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加し35億28百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が3億60百万円増加したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ5億23百万円増加し22億23百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は11億15百万円（前年同期比219.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加とたな卸資産の減少によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は2億52百万円（前年同期比52.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動の結果支出した資金は3億39百万円（前年同期比114.6%増）となりました。これは主に、長期借入による収入及び社債の発行による収入がありましたが、長期借入金の返済による支出が多かったことによるものであります。

財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金は主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資資金につきましては、内部資金と金融機関からの借入等により充たしました。

今後につきましては、資本の効率化と財務の安全性確保を重視しつつ、有利子負債の圧縮を図りながら、財務運営を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に機械設備の入替及び生産設備の改修などを目的とした設備投資を実施いたしました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度における設備投資の主なものは、泉川工場及び西方工場の機械設備等の新設であり、設備投資の総額は5億1百万円になりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業 部門名	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)							従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフト ウェア	その他	合計	
泉川工場 (栃木県栃木市)	食肉加工品	食肉加工品 製造設備	224,062	51,139	110,142 (19,184)	186,882	2,141	4,220	578,587	56
仙南工場 (宮城県角田市)	食肉加工品 惣菜その他 加工品	食肉加工品 及び惣菜製 品製造設備	42,223	16,008		7,220		2,590	68,042	16
西方工場 (栃木県西方町)	食肉加工品 惣菜その他 加工品	食肉加工品 及び惣菜製 品製造設備	389,315	79,499	551,471 (22,600)	345,957	567	4,202	1,371,012	40
デリカ工場 (栃木県栃木市)	食肉加工品	食肉加工品 製造設備	85,629	21,357	63,545 (3,554)	4,741	989	2,262	178,524	18
泉川ミートセン ター (栃木県栃木市)	食肉	食肉製品製 造設備	60,935	5,698	59,117 (10,635)	10,386	1,881	196	138,215	32
菖蒲パックセン ター (埼玉県久喜市)	食肉	食肉製品製 造設備	15,548	9,475	104,652 (4,933)	30,768		2,062	162,507	3
本社 (栃木県栃木市)	全社 (共通)	その他の設 備	166,695	6,821	57,517 (9,521)	10,052	79,597	55,514	376,197	50

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門名	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)テルマン フーズ	首都圏営業部 (埼玉県川口 市)	食肉加工品 食肉	物流等設備	6,052	187		11,677	103	18,021	22

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業 部門名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	デリカ工場 翔 (栃木県栃木市)	食肉加工品	食肉加工品 製造設備	750,000	172,800	自己資金、借入 金及びファイナ ンスリース	平成29年 1月	平成29年 5月	生産能力 200%増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,760,000
計	39,760,000

(注) 平成29年6月28日開催の定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を7,952,000株とする旨が決議されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,510,000	10,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,510,000	10,510,000		

(注) 平成29年6月28日開催の定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が決議されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月29日		10,510		1,080,500	80,375	685,424

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金80,375千円を減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	3	72	2		1,738	1,823	
所有株式数(単元)		825	4	4,871	6		4,801	10,507	3,000
所有株式数の割合(%)		7.85	0.04	46.36	0.06		45.69	100.00	

(注) 自己株式 241,305株は、「個人その他」に241単元、「単元未満株式の状況」に305株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社滝沢興産	栃木県栃木市泉川町556番地	2,306	21.94
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	1,576	14.99
滝沢ハム取引先持株会	栃木県栃木市泉川町556番地	755	7.18
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	378	3.59
瀧澤太郎	栃木県栃木市	300	2.85
瀧澤悦子	栃木県栃木市	300	2.85
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	250	2.37
上野さり	東京都練馬区	226	2.15
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	220	2.09
吉田潤子	東京都中野区	219	2.08
岩井由紀子	東京都目黒区	219	2.08
計		6,749	64.21

(注) 上記のほかに当社保有の自己株式241千株(発行済株式総数に対する所有割合2.29%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,266,000	10,266	
単元未満株式	普通株式 3,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,510,000		
総株主の議決権		10,266	

(注) 「単元未満株式」の普通株式3,000株には当社所有の自己株式305株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	241,000		241,000	2.29
計		241,000		241,000	2.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	241,305		241,305	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対し安定的に利益還元することを最も重要な課題として位置付けております。一方で、財務体質の強化、会社成長のための内部留保の充実等の重要性も考え、総合的に勘案した上で決定することを基本としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき3円を実施させていただきたいと存じます。

なお、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るために役立て、今後も株主各位への安定配当の方針に基づき努力してまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、平成30年3月期の計画を達成のうえ、1株当たり2円増配し期末配当5円とさせていただきます。当社は会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月28日定時株主総会決議	30,806	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	470	450	734	498	664
最低(円)	324	356	380	430	430

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	498	519	520	525	594	664
最低(円)	475	475	495	510	525	566

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		中 江 一 雄	昭和25年9月6日生	昭和44年3月 当社入社 平成4年6月 取締役就任、営業本部長 平成7年1月 常務取締役就任、営業本部長 平成14年5月 専務取締役就任、営業本部長 平成16年6月 取締役副社長就任 平成23年3月 取締役会長就任 平成25年5月 取締役会長兼営業本部長 平成28年4月 取締役会長(現在)	(注)2	19
取締役社長 (代表 取締役)	加工品事業 本部長	瀧 澤 太 郎	昭和46年7月1日生	平成11年1月 当社入社 平成14年6月 取締役就任、商品開発部長 平成15年2月 常務取締役就任 平成15年4月 代表取締役社長就任 平成15年4月 ㈱テルマンフーズ代表取締役社長 就任(現在) 平成23年9月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成24年3月 当社代表取締役社長兼加工品事業 本部長兼営業本部長 平成25年5月 当社代表取締役社長兼加工品事業 本部長兼生産本部長 平成28年6月 当社代表取締役社長兼加工品事業 本部長(現在)	(注)2	300
常務取締役	生産本部長	斎 藤 信 明	昭和29年2月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 取締役就任、仙台工場長 平成14年1月 取締役営業本部長 平成16年4月 取締役生産本部副本部長 兼生産技術部長 平成18年7月 常務取締役生産本部長 兼生産加工部長 平成20年4月 常務取締役生産本部長 兼泉川工場長 平成21年3月 常務取締役食肉本部長 兼国内食肉部長 平成23年3月 常務取締役生産本部長 平成24年7月 常務取締役生産本部長 兼泉川工場長 平成25年5月 常務取締役泉川工場長 平成25年9月 常務取締役業務改善推進室長 平成28年6月 常務取締役生産本部長(現在)	(注)2	8
常務取締役	経営戦略室 長	阿 部 竹 男	昭和34年3月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年2月 品質保証部長 平成18年6月 営業本部副本部長 平成20年2月 経営企画室長 平成20年5月 執行役員就任、経営企画室長 平成21年6月 取締役就任、経営企画室長 平成23年3月 取締役経営戦略室長 平成28年6月 常務取締役経営戦略室長(現在)	(注)2	8
取締役	管理本部長 兼総務部長	山 口 輝	昭和29年10月3日生	平成19年7月 株式会社足利銀行退職 平成19年8月 当社入社 監査部長 平成20年6月 管理本部長兼総務部長 平成21年6月 取締役就任、管理本部長 兼総務部長(現在)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	食肉事業 本部長	佐々木 吉 男	昭和23年11月27日	昭和46年7月 平成8年10月 平成14年12月 平成21年11月 平成22年8月 平成24年3月 平成24年6月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社精肉部バイヤーマネージャー 有限会社さくら設立代表取締役 当社顧問 当社執行役員食肉本部長 当社執行役員食肉事業本部長 当社取締役就任、食肉事業本部長 (現在)	(注)2		
取締役		浜 村 恭 弘	昭和37年12月4日生	昭和62年9月 平成2年4月 平成19年2月 平成25年6月 平成28年6月	浜村浩安税理士事務所入所 税理士登録(現在) 税理士法人浜村会計設立 社員税理士(現在) 当社監査役就任 当社取締役就任(現在)	(注)2		
常勤監査役		戸 田 敏 明	昭和23年11月26日生	平成16年6月 平成16年8月 平成17年2月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社足利銀行退職 当社入社、管理本部副本部長 監査部長 取締役就任、管理本部長 常勤監査役就任(現在)	(注)4	5	
監査役		長 安 正	昭和15年4月25日生	平成13年6月 平成13年8月 平成14年1月 平成15年6月 平成19年6月	株式会社足利銀行退職 当社入社、総務部長 管理本部長兼総務部長 取締役就任、管理本部長兼総務部 長 当社監査役就任(現在)	(注)3		
監査役		澤 田 雄 二	昭和43年2月3日生	平成8年4月 平成15年4月 平成21年1月 平成24年6月	弁護士登録(現在) 栃木県弁護士会副会長 宇都宮中央法律事務所所長(現 在) 当社監査役就任(現在)	(注)4	2	
監査役		鎌 形 俊 之	昭和37年9月19日生	昭和60年10月 平成元年3月 平成元年7月 平成6年8月 平成6年10月 平成15年10月 平成22年6月 平成28年6月	青山監査法人入所 公認会計士登録(現在) 大野公認会計士・税理士事務所入 所 鎌形公認会計士事務所開設(現 在) 税理士登録(現在) 税理士法人鎌形会計設立 社員 (現在) 日本公認会計士協会東京会栃木県 会副会長 当社監査役就任(現在)	(注)4		
計								347

- (注) 1 浜村恭弘は社外取締役であり、澤田雄二及び鎌形俊之の両氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役長安正の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役戸田敏明、澤田雄二及び鎌形俊之の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

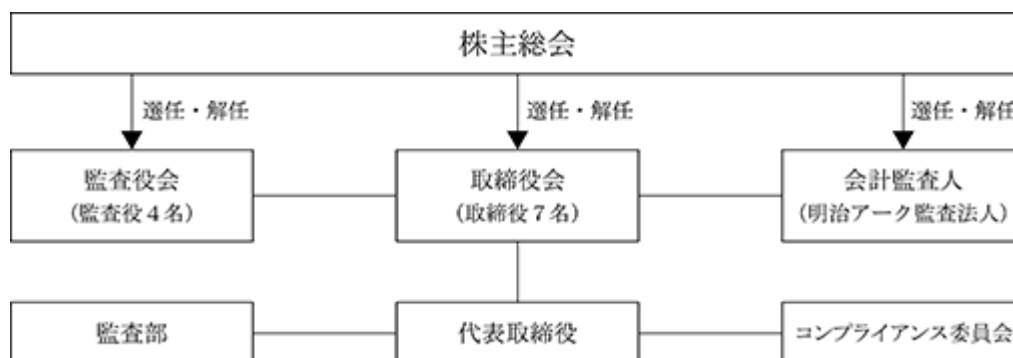
・企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、取締役会と監査役会により、取締役の職務執行の監視・監督及び監査を行っております。

取締役会は取締役7名（平成29年6月28日現在）のうち1名が社外取締役であり、月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催しております。経営上重要な事項に関する意思決定や業務執行状況等の監督を行っております。

監査役会は監査役4名（平成29年6月28日現在）のうち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会や社内重要会議に出席するほか、取締役及び従業員等から業務執行について必要に応じて聴取するなど十分な監査を行っております。

業務執行・監査の仕組みについては、以下に示す通りであります。



・企業統治の体制を採用する理由

監査役は取締役会等に出席し、それぞれ独立的立場から取締役の職務遂行を監視し、必要に応じて意見表明・提言を行っております。これにより、経営の監視、監査体制が十分に機能しているため、現状の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備状況

当社は会社法及び会社法施行規則に基づく内部統制システムの構築に関し基本方針を決議するとともに金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」に対する当社の方針を明確にするため、内部統制システムの基本方針についても決議しております。この基本方針に基づき、内部統制機能の強化を図るため内部統制委員会を設置し、監査役会及び監査部と十分に情報を共有化するなど緊密に連携して内部統制システムの見直しと内部統制の充実を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備とコンプライアンス機能の強化を図るため、その牽制組織としてコンプライアンス委員会を設置し問題点の把握、対策立案及び指導を行っております。コンプライアンス委員会で把握しました問題点は、会長、社長及び各本部長等で組織される経営改革会議、監査役会、監査部等関係機関に報告し、緊密な連携により法令遵守、コーポレート・ガバナンスの向上のための体制強化及び監視機能の充実を図っております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、関係会社管理規程に基づき、子会社の経営状況の定期的報告や重要案件について事前協議するなど、企業集団としての経営の効率と業務の適正化に努めております。また、定期的開催する当社の関係会社報告会に取締役及び幹部社員を招集し、業務の執行状況に関する報告を受けるとともに、グループ会社としての経営情報やコンプライアンス機能の強化を図るための情報の共有化を図るとともに、必要に応じて当社の関係部署と連携を密にし、問題、課題の解決に取り組んでおります。

・責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役等（取締役等であったものを含む）の賠償責任を法令の限度内において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、社外取締役浜村恭弘、社外監査役澤田雄二及び社外監査役鎌形俊之の3氏との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき責任限定契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく賠償責任額は法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査の体制につきましては、社長直属の監査部員と必要に応じて補助者を選任しその任務にあっております。監査部は監査計画に基づいて内部監査を行っており、社内各部及び工場並びに営業所全般に係わる業務の遂行状況について、合法性と妥当性の観点から、適切かつ有効に運営されているか幅広く検証・評価を行い、その結果について改善のための提言並びに指導を行っております。

監査役監査の体制につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の体制で監査を行っております。監査役監査は、監査役会において監査役それぞれの役割を定め、経営全般における監視・検証を継続的に行っております。また、監査役は監査役会を通じて監査意見の交換・形成を図るとともに、社内監査役は経営改革会議などの重要な会議に出席するなど監査機能の充実に努めております。監査役監査は、各事業所及びグループ会社の往査を不断に実施しており、経営及び業務執行に係る監査体制は有効に機能しているものと考えております。

監査部、監査役及び会計監査人は、それぞれ独立の立場で監査を行っておりますが、緊張感のある協力関係のもとで、双方向からの積極的な情報交換と連携により監査の質向上と効率化に努め、コーポレート・ガバナンスの向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名を選任しております。社外取締役浜村恭弘氏は、当社の監査役を3年間に在任し、当社の経営を理解していただいた経験及び税理士としての知見を活かしていただき、取締役会の活性化と経営監督機能の強化を期待するものであります。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、監査役澤田雄二及び鎌形俊之の両氏を社外監査役に選任しております。当社と2名の社外監査役との間に特記すべき人的利害関係はありません。資本関係としては、社外監査役澤田雄二氏は当社の株式を2,000株所有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

社外監査役澤田雄二氏は、株式会社ナカニシ及び株式会社カワチ薬品の社外監査役を兼務しております。株式会社ナカニシとの間に取引関係はありません。また、当社と株式会社カワチ薬品とは、当社製品の販売の取引関係がありますが、個人が直接利害関係を有するものではないものと判断しております。

監査役澤田雄二氏は、弁護士として企業法務に精通されており、かつ企業財務などについても高い視点から適宜助言を受けることは、当社の経営の健全性と適切性に寄与するものと考えております。監査役鎌形俊之氏は、公認会計士及び税理士としての長い経験から、企業法務や企業財務などに深い知見を有しております。当社の経営に関し、高い見識によりコンプライアンス面並びに財務・会計・税務面などに適宜助言を受け、当社の経営の健全性と適切性に寄与するものと考えております。

なお、社外取締役浜村恭弘氏、社外監査役の澤田雄二及び鎌形俊之の両氏は、独立役員として東京証券取引所に届出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任する際の当社からの独立性に関する基準を設けており、一般株主との利益相反の生ずるおそれなく、また会社経営に対し中立的立場から意見表明が可能であるような、特定の利害関係者との関係がない候補者を選任する方針をとっております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	88,666	70,815	17,851		6
監査役 (社外監査役を除く。)	13,132	11,284	1,848		2
社外役員	6,000	5,280	720		4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
25,425	3	使用人給与は、部長としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役は、株主総会で決定された限度額の範囲内でその具体的金額については、代表取締役が企業業績や業界他社の報酬を勘案し決定しております。監査役については取締役の報酬等を考慮し監査役の協議で決定しております。当社の役員報酬の構成は、基本月額報酬、賞与の2種類としております。

基本月額報酬については、各取締役が担当する役割の大きさに基づき、その基本となる額を設定しており、業績の貢献度や企画推進力等により一定の範囲内で変動するものとしております。賞与については、各取締役の目標達成度や企画推進力等に応じて個別の配分額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,606,688千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	126,182	604,668	取引先との関係強化目的
アクシアル リテイリング(株)	65,302	241,946	取引先との関係強化目的
(株)ドトール・日レスホールディングス	118,080	214,669	取引先との関係強化目的
福留ハム(株)	324,000	130,572	株式の安定化
(株)ハイデイ日高	39,812	112,747	取引先との関係強化目的
(株)常陽銀行	200,000	77,200	金融機関との関係強化目的
(株)ライフコーポレーション	7,840	22,094	取引先との関係強化目的
(株)エコス	17,392	20,905	取引先との関係強化目的
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	7,373	14,325	取引先との関係強化目的
(株)栃木銀行	30,000	12,840	金融機関との関係強化目的
(株)いなげや	8,144	11,524	取引先との関係強化目的
エア・ウォーター(株)	6,545	10,903	株式の安定化
(株)足利ホールディングス	20,000	6,440	金融機関との関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	37,020	6,223	金融機関との関係強化目的
(株)ユニカフェ	3,900	3,591	取引先との関係強化目的
日鉄住金物産(株)	2,718	1,019	取引先との関係強化目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	126,508	551,831	取引先との関係強化目的
アクシアル リテイリング(株)	65,618	278,223	取引先との関係強化目的
(株)ドトール・日レスホールディングス	118,080	257,296	取引先との関係強化目的
(株)ハイデイ日高	47,774	114,992	取引先との関係強化目的
(株)めぶきフィナンシャルグループ	254,000	113,030	金融機関との関係強化目的
福留ハム(株)	182,000	78,260	株式の安定化
(株)ライフコーポレーション	8,096	26,355	取引先との関係強化目的
(株)エコス	17,392	20,435	取引先との関係強化目的
(株)栃木銀行	30,000	15,390	金融機関との関係強化目的
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	7,876	14,098	取引先との関係強化目的
エア・ウォーター(株)	6,545	13,430	株式の安定化
(株)いなげや	8,454	13,112	取引先との関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	37,020	7,552	金融機関との関係強化目的
(株)ユニカフェ	3,900	3,736	取引先との関係強化目的
日鉄住金物産(株)	271	1,268	取引先との関係強化目的

- (注) 1. 日鉄住金物産(株)は、平成28年10月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。
 2. (株)常陽銀行と(株)足利ホールディングスは平成28年10月1日付で1.170株：1株の比率での株式交換による経営統合を行い、(株)めぶきフィナンシャルグループとなりました。
 3. (株)ハイデイ日高は、平成29年3月1日付で1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的である投資株式を保有しておりませんので、記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査は、明治アーク監査法人に会社法監査と金融商品取引法監査について委嘱しております。明治アーク監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
永 田 敬	明治アーク監査法人	3 年
朝 長 義 郎	同上	2 年
松 浦 大 樹	同上	5 年

(注) 監査業務に係る補助者は公認会計士 8 名、その他 5 名であります。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするためであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(ア) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(イ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23		23	
連結子会社				
計	23		23	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第66期連結会計年度の連結財務諸表及び第66期事業年度の財務諸表 聖橋監査法人

第67期連結会計年度の連結財務諸表及び第67期事業年度の財務諸表 明治アーク監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

存続する監査公認会計士等

明治アーク監査法人

消滅する監査公認会計士等

聖橋監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年7月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成28年6月29日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります聖橋監査法人(消滅監査法人)は、平成28年7月1日付で、明治アーク監査法人(存続監査法人)と合併し、同日付で名称を明治アーク監査法人に改めました。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う公認会計士等は、明治アーク監査法人となります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,932,292	2,456,045
受取手形及び売掛金	2,830,818	3,041,094
商品及び製品	1,488,002	1,226,090
仕掛品	129,605	195,362
原材料及び貯蔵品	209,522	233,596
繰延税金資産	99,145	104,825
その他	63,771	47,584
貸倒引当金	8,267	3,482
流動資産合計	6,744,888	7,301,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,128,284	1 5,145,748
減価償却累計額	3,861,936	3,967,764
建物及び構築物（純額）	1,266,347	1,177,984
機械装置及び運搬具	1 1,427,007	1 1,426,978
減価償却累計額	1,244,924	1,208,678
機械装置及び運搬具（純額）	182,083	218,299
工具、器具及び備品	232,411	253,721
減価償却累計額	154,690	172,024
工具、器具及び備品（純額）	77,720	81,696
土地	1 1,802,881	1 1,750,370
リース資産	1,262,944	1,590,250
減価償却累計額	691,803	872,574
リース資産（純額）	571,140	717,675
建設仮勘定	-	345,600
有形固定資産合計	3,900,173	4,291,626
無形固定資産	121,544	99,952
投資その他の資産		
投資有価証券	1,605,391	1,622,342
その他	223,770	214,835
貸倒引当金	9,861	8,916
投資その他の資産合計	1,819,300	1,828,262
固定資産合計	5,841,018	6,219,841
資産合計	12,585,907	13,520,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,674,816	2,790,817
短期借入金	1 2,896,184	1 2,909,532
リース債務	174,685	188,906
未払金	557,434	793,929
未払法人税等	32,735	122,067
賞与引当金	115,108	131,663
役員賞与引当金	6,580	7,907
その他	239,086	307,849
流動負債合計	6,696,629	7,252,671
固定負債		
社債	-	200,000
長期借入金	1 1,388,758	1 1,062,598
リース債務	447,424	592,086
繰延税金負債	196,439	206,234
役員退職慰労引当金	2,942	-
環境対策引当金	2,657	2,657
厚生年金基金解散損失引当金	26,922	26,922
退職給付に係る負債	509,007	459,029
その他	192,110	190,037
固定負債合計	2,766,262	2,739,566
負債合計	9,462,892	9,992,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	684,424	684,424
利益剰余金	963,648	1,324,163
自己株式	4,461	4,461
株主資本合計	2,724,111	3,084,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461,924	484,833
退職給付に係る調整累計額	63,021	40,739
その他の包括利益累計額合計	398,903	444,094
純資産合計	3,123,015	3,528,722
負債純資産合計	12,585,907	13,520,959

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	30,366,205	32,767,338
売上原価	25,174,195	26,926,285
売上総利益	5,192,009	5,841,052
販売費及び一般管理費	1, 2 5,010,410	1, 2 5,339,556
営業利益	181,599	501,495
営業外収益		
受取利息	108	146
受取配当金	23,887	28,443
補助金収入	7,920	9,456
受取保険金	4,231	3,001
受取手数料	3,013	2,691
受取賃貸料	26,454	25,690
未回収商品券受入益	6,275	6,425
その他	12,692	17,447
営業外収益合計	84,583	93,303
営業外費用		
支払利息	53,022	46,315
その他	4,061	6,809
営業外費用合計	57,083	53,125
経常利益	209,098	541,674
特別利益		
固定資産売却益	3 953	-
投資有価証券売却益	17,667	42,448
損害賠償金収入	348	781
特別利益合計	18,970	43,230
特別損失		
固定資産売却損	-	4 750
固定資産除却損	5 23,846	5 11,100
減損損失	6 1,101	6 59,829
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	26,922	-
特別損失合計	51,869	71,679
税金等調整前当期純利益	176,199	513,225
法人税、住民税及び事業税	58,217	127,585
法人税等調整額	34,879	5,680
法人税等合計	23,338	121,904
当期純利益	152,861	391,321
親会社株主に帰属する当期純利益	152,861	391,321

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	152,861	391,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,354	22,909
退職給付に係る調整額	37,769	22,281
その他の包括利益合計	1 105,123	1 45,191
包括利益	47,737	436,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,737	436,512

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080,500	685,424	841,596	4,009	2,603,511
当期変動額					
剰余金の配当			30,808		30,808
親会社株主に帰属する当期純利益			152,861		152,861
自己株式の取得				451	451
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,000			1,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		1,000	122,052	451	120,600
当期末残高	1,080,500	684,424	963,648	4,461	2,724,111

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	529,278	25,251	504,027	3,107,538
当期変動額				
剰余金の配当				30,808
親会社株主に帰属する当期純利益				152,861
自己株式の取得				451
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				1,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,354	37,769	105,123	105,123
当期変動額合計	67,354	37,769	105,123	15,476
当期末残高	461,924	63,021	398,903	3,123,015

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080,500	684,424	963,648	4,461	2,724,111
当期変動額					
剰余金の配当			30,806		30,806
親会社株主に帰属する当期純利益			391,321		391,321
自己株式の取得					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			360,515		360,515
当期末残高	1,080,500	684,424	1,324,163	4,461	3,084,627

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	461,924	63,021	398,903	3,123,015
当期変動額				
剰余金の配当				30,806
親会社株主に帰属する当期純利益				391,321
自己株式の取得				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,909	22,281	45,191	45,191
当期変動額合計	22,909	22,281	45,191	405,706
当期末残高	484,833	40,739	444,094	3,528,722

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	176,199	513,225
減価償却費	387,939	408,632
減損損失	1,101	59,829
引当金の増減額 (は減少)	13,012	9,209
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	708	27,696
受取利息及び受取配当金	23,996	28,590
支払利息	53,022	46,315
固定資産除却損	23,846	11,100
固定資産売却損益 (は益)	953	750
投資有価証券売却損益 (は益)	17,667	42,448
損害賠償金収入	348	781
売上債権の増減額 (は増加)	157,303	209,100
たな卸資産の増減額 (は増加)	169,965	172,079
仕入債務の増減額 (は減少)	275,655	116,000
未払消費税等の増減額 (は減少)	157,594	82,836
その他	60,026	85,610
小計	462,263	1,196,972
利息及び配当金の受取額	23,996	28,590
損害賠償金の受取額	348	781
利息の支払額	52,195	46,026
法人税等の支払額	85,384	64,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,029	1,115,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4,620	4,838
投資有価証券の売却による収入	27,327	63,039
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	185,924	288,278
有形固定資産の売却による収入	953	300
固定資産の除却による支出	20,195	8,160
無形固定資産の取得による支出	33,627	11,147
貸付けによる支出	2,650	6,150
貸付金の回収による収入	2,555	2,631
定期預金の増減額 (は増加)	47	28
その他	103	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,125	252,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	450,000	-
長期借入れによる収入	900,000	200,000
長期借入金の返済による支出	393,498	512,812
社債の発行による収入	-	196,382
配当金の支払額	30,862	30,706
その他	183,630	191,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,991	339,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	24,912	523,725
現金及び現金同等物の期首残高	1,675,279	1,700,192
現金及び現金同等物の期末残高	1,700,192	2,223,917

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

ただし、肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4年～47年

機械装置及び運搬具 3年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,005,476千円	982,198千円
機械装置及び運搬具	25,851	27,590
土地	1,359,984	1,357,559
計	2,391,312	2,367,347

上記のうち工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	314,944千円	326,028千円
機械装置及び運搬具	25,851	27,590
土地	124,121	124,121
計	464,916	477,740

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,500,034千円	1,531,552千円
長期借入金	1,085,442	857,262
計	2,585,476	2,388,814

上記のうち工場財団分

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	825,000千円	925,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売手数料	691,798千円	736,975千円
運送費	1,059,869	1,155,343
給料手当	1,072,143	1,097,576
賞与引当金繰入額	60,479	65,392
役員賞与引当金繰入額	6,580	7,907
退職給付費用	109,897	71,156
役員退職慰労引当金繰入額	118	2,309
貸倒引当金繰入額	352	4,879

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	47,312千円	52,280千円
当期製造費用	15,111	16,861
計	62,423	69,141

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	953千円	千円
計	953	

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	千円	750千円
計		750

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	22,162千円	7,735千円
機械装置及び運搬具	1,679	2,681
その他	4	683
計	23,846	11,100

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	534千円
栃木県栃木市	遊休資産	土地	382
栃木県鹿沼市	遊休資産	土地	4
栃木県栃木市 他	遊休資産	電話加入権	179

当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループングの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグループングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,101千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等により、電話加入権については帳簿価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
宮城県仙台市	事業用資産	建物及び構築物 他	8,368千円
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	267
栃木県那須郡那須町	遊休資産	土地	1,375
栃木県栃木市	遊休資産	土地	49,679
栃木県鹿沼市	遊休資産	土地	138

当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループングの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグループングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額59,829千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率3%で割引いて算定しております。

また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額及び固定資産税評価額等により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	96,856千円	75,153千円
組替調整額	17,667	42,448
税効果調整前	114,524	32,704
税効果額	47,169	9,794
その他有価証券評価差額金	67,354	22,909
退職給付に係る調整額		
当期発生額	49,290	4,221
組替調整額	11,521	18,060
税効果調整前	37,769	22,281
税効果額		
退職給付に係る調整額	37,769	22,281
その他の包括利益合計	105,123	45,191

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,510,000			10,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240,354	951		241,305

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加951株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,808	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,806	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,510,000			10,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	241,305			241,305

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,806	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,806	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,932,292千円	2,456,045千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	232,100	232,128
現金及び現金同等物の期末残高	1,700,192	2,223,917

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、食肉加工品製造事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

- 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
1年以内	14,870千円	20,863千円
1年超	23,498	47,475
合計	38,368	68,339

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、食肉及び食肉加工品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、運転資金は銀行等金融機関からの借入等により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金を目的としたものであり、また、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。なお、償還日は決算日後、最長で8年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、顧客毎の与信限度額に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、顧客毎の与信限度額に応じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち14.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,932,292	1,932,292	
(2) 受取手形及び売掛金	2,830,818	2,830,818	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,506,566	1,506,566	
資産計	6,269,676	6,269,676	
(1) 買掛金	2,674,816	2,674,816	
(2) 短期借入金	2,405,000	2,405,000	
(3) 社債			
(4) 長期借入金(1年内返済長期 借入金を含む)	1,879,942	1,880,932	990
(5) リース債務(1年内支払リース 債務を含む)	622,109	616,429	5,680
負債計	7,581,867	7,577,178	4,689

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,456,045	2,456,045	
(2) 受取手形及び売掛金	3,041,094	3,041,094	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,523,517	1,523,517	
資産計	7,020,657	7,020,657	
(1) 買掛金	2,790,817	2,790,817	
(2) 短期借入金	2,405,000	2,405,000	
(3) 社債	200,000	200,000	
(4) 長期借入金（1年内返済長期 借入金を含む）	1,567,130	1,567,620	490
(5) リース債務（1年内支払リー ス債務を含む）	780,992	770,089	10,902
負債計	7,743,939	7,733,526	10,412

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金、及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	98,825	98,825

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,932,292			
受取手形及び売掛金	2,830,818			
合計	4,763,110			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,456,045			
受取手形及び売掛金	3,041,094			
合計	5,497,139			

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,405,000					
社債						
長期借入金	491,184	464,620	501,940	291,366	105,848	24,984
リース債務	174,685	130,747	118,982	93,062	60,209	44,421
合計	3,070,869	595,367	620,922	384,428	166,057	69,405

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,405,000					
社債					200,000	
長期借入金	504,532	541,852	331,278	145,760	26,728	16,980
リース債務	188,906	177,836	152,355	120,005	91,668	50,220
合計	3,098,438	719,688	483,633	265,765	318,396	67,200

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,500,126	839,802	660,324
小計	1,500,126	839,802	660,324
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	6,440	8,400	1,960
小計	6,440	8,400	1,960
合計	1,506,566	848,202	658,364

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,509,419	818,328	691,090
小計	1,509,419	818,328	691,090
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	14,098	14,120	21
小計	14,098	14,120	21
合計	1,523,517	832,449	691,068

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	27,327	17,667	

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	63,039	42,448	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)及び確定拠出制度に加入しております。

また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度等に加入しております。さらに、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社が加入している日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金(複数事業主制度)は、平成28年7月29日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。当該基金の解散手続きが開始されたことによって発生すると見込まれる損失額を厚生年金基金解散損失引当金に計上しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	894,928	950,302
勤務費用	61,208	55,784
利息費用	4,185	3,544
数理計算上の差異の発生額	31,865	2,059
退職給付の支払額	41,885	102,512
退職給付債務の期末残高	950,302	909,178

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	422,982	441,295
期待運用収益	6,345	6,619
数理計算上の差異の発生額	17,424	6,280
事業主からの拠出額	48,553	47,671
退職給付の支払額	19,161	51,718
年金資産の期末残高	441,295	450,148

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	578,383	541,997
年金資産	441,295	450,148
	137,087	91,848
非積立型制度の退職給付債務	371,919	367,181
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	509,007	459,029
退職給付に係る負債	509,007	459,029
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	509,007	459,029

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	61,208	55,784
利息費用	4,185	3,544
期待運用収益	6,345	6,619
数理計算上の差異の費用処理額	11,521	18,060
確定給付制度に係る退職給付費用	70,569	70,770

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	37,769	22,281
合計	37,769	22,281

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	63,021	40,739
合計	63,021	40,739

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
債券	60%	63%
株式	39%	36%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率(年金)	0.2%	0.3%
”(一時金)	0.7%	0.0%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,174千円、当連結会計年度28,583千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度137,017千円、当連結会計年度28,775千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	28,659,898	26,988,760
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	46,308,718	43,094,835
差引額	17,648,819	16,106,074

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 8.6% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 8.7% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度17,367,798千円、当連結会計年度16,603,949千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度113,062千円、当連結会計年度28,023千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,890千円	12,945千円
賞与引当金	35,508	40,609
繰越欠損金	119,085	24,938
退職給付に係る負債	155,605	140,298
貸倒引当金	5,766	3,898
その他	136,436	153,656
計	454,293	376,346
評価性引当額	355,148	271,520
繰延税金資産計	99,145	104,825
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	196,439	206,234
繰延税金負債計	196,439	206,234
繰延税金資産の純額	97,294	101,408

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	99,145千円	104,825千円
固定負債 - 繰延税金負債	196,439	206,234

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
住民税均等割額	11.1	3.8
交際費等永久に損金に算入 されない項目	8.2	3.2
受取配当金益金不算入	0.9	0.3
関係会社貸倒損失連結修正	3.3	
関係会社貸倒引当金連結消去	2.2	1.9
繰越欠損金の期限切れ		0.2
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	2.4	
評価性引当額	37.0	12.8
その他	2.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	13.2	23.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸等不動産（土地を含む）を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,252千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は921千円（特別損失に計上）であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,252千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は44,112千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	394,090	389,610
	期中増減額	4,480	47,141
	期末残高	389,610	342,468
期末時価		610,404	564,382

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、埼玉県久喜市の建物の減価償却費（3,558千円）であります。
 当連結会計年度の主な減少は、栃木県栃木市城内町の土地の減損損失（42,218千円）であります。
 3 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食肉加工品	惣菜その他加工品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	11,731,146	4,004,957	14,491,671	138,430	30,366,205

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イトーヨーカ堂	4,565,095	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食肉加工品	惣菜その他加工品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	12,626,281	4,573,824	15,415,960	151,272	32,767,338

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イトーヨーカ堂	4,817,905	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30	損害保険代 理業	(被所有) 直接22.4	損害保険契 約	損害保険料 の支払	29,943		
法人主 要株主	伊藤忠商事(株)	東京都 港区	253,448	総合商社	(被所有) 直接15.3	原料・商品 の仕入	原料・商品 の購入	585,491	買掛金	225,629

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
原料・商品の仕入については、伊藤忠商事(株)以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代 理業	(被所有) 直接22.4	損害保険契 約	損害保険料 の支払	2,981		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険料については、連結子会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30	損害保険代 理業	(被所有) 直接22.4	損害保険契 約	損害保険料 の支払	30,127		
法人主 要株主	伊藤忠商事(株)	東京都 港区	253,448	総合商社	(被所有) 直接15.3	原料・商品 の仕入	原料・商品 の購入	1,389,678	買掛金	246,772

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
原料・商品の仕入については、伊藤忠商事(株)以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代 理業	(被所有) 直接22.4	損害保険契 約	損害保険料 の支払	2,577		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険料については、連結子会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	304円13銭	343円64銭
1株当たり当期純利益金額	14円88銭	38円11銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	152,861	391,321
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	152,861	391,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,269	10,268

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,123,015	3,528,722
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,123,015	3,528,722
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,268	10,268

(重要な後発事象)

当社は、平成29年6月28日開催の第67回定時株主総会において、株式併合及び定款一部変更に関する議案を決議いたしました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単子を最終的に100株に集約することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位(5万円以上50万円未満)の水準を維持するとともに、株主様に安定的に保有していただくことや中長期的な株価変動も勘案し、株式併合(5株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日)	10,510,000株
株式併合により減少する株式数	8,408,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,102,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たりの純資産額	1,718円20銭
1株当たり当期純利益	190円55銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
滝沢ハム(株)	第2回無担保社債	平成29年 2月28日		200,000	0.57	無担保社債	平成34年 2月28日
合計				200,000			

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
				200,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,405,000	2,405,000	0.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	491,184	504,532	1.15	
1年以内に返済予定のリース債務	174,685	188,906	0.97	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,388,758	1,062,598	1.08	平成30年4月16日 ~平成37年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	447,424	592,086	0.97	平成30年4月5日 ~平成37年3月28日
合計	4,907,051	4,753,122		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	541,852	331,278	145,760	26,728
リース債務	177,836	152,355	120,005	91,668
計	719,688	483,633	265,765	118,396

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,809,786	15,971,527	25,152,044	32,767,338
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	71,492	196,962	602,012	513,225
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	59,492	149,498	478,425	391,321
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.79	14.56	46.59	38.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 (円)	5.79	8.77	32.03	8.48

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,688,496	2,214,450
売掛金	1 2,529,621	1 2,785,085
商品及び製品	1,312,496	1,060,921
仕掛品	129,605	195,362
原材料及び貯蔵品	206,946	231,134
前払費用	9,005	14,342
関係会社短期貸付金	20,000	20,000
繰延税金資産	99,145	104,780
その他	1 49,063	1 26,239
貸倒引当金	8,215	3,394
流動資産合計	6,036,165	6,648,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,128,753	2 1,048,248
構築物	2 69,995	2 79,508
機械及び装置	2 180,252	2 214,667
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	66,161	74,630
土地	2 1,766,453	2 1,715,131
リース資産	554,627	702,164
建設仮勘定	-	345,600
有形固定資産合計	3,766,244	4,179,951
無形固定資産		
ソフトウェア	107,689	91,104
その他	13,076	8,091
無形固定資産合計	120,766	99,196
投資その他の資産		
投資有価証券	1,589,347	1,606,688
関係会社株式	120,193	120,193
出資金	41,193	41,193
関係会社長期貸付金	58,000	48,000
破産更生債権等	5,084	3,960
長期前払費用	13,266	4,313
その他	122,142	123,512
貸倒引当金	23,219	55,221
投資その他の資産合計	1,926,007	1,892,639
固定資産合計	5,813,018	6,171,786
資産合計	11,849,183	12,820,709

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,322,224	1 2,507,492
短期借入金	2 2,405,000	2 2,405,000
1年内返済予定の長期借入金	2 483,180	2 496,528
リース債務	169,548	183,768
未払金	1 546,569	1 785,655
未払法人税等	12,743	110,444
未払費用	143,580	145,617
預り金	11,585	11,011
賞与引当金	106,200	121,300
役員賞与引当金	6,580	7,907
その他	66,821	128,702
流動負債合計	6,274,033	6,903,426
固定負債		
社債	-	200,000
長期借入金	2 1,281,758	2 963,602
リース債務	434,577	580,294
繰延税金負債	194,503	204,351
退職給付引当金	420,064	391,672
環境対策引当金	2,657	2,657
厚生年金基金解散損失引当金	25,314	25,314
その他	194,294	192,221
固定負債合計	2,553,169	2,560,114
負債合計	8,827,203	9,463,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
資本準備金	685,424	685,424
資本剰余金合計	685,424	685,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	802,717	1,114,603
利益剰余金合計	802,717	1,114,603
自己株式	4,461	4,461
株主資本合計	2,564,180	2,876,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	457,799	481,101
評価・換算差額等合計	457,799	481,101
純資産合計	3,021,980	3,357,168
負債純資産合計	11,849,183	12,820,709

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	2 27,281,351	2 30,176,198
売上原価	2 22,723,450	2 24,853,938
売上総利益	4,557,900	5,322,260
販売費及び一般管理費	1, 2 4,413,683	1, 2 4,874,130
営業利益	144,217	448,129
営業外収益		
受取利息	2 2,926	2 1,499
受取配当金	23,376	27,910
受取手数料	2 9,206	2 7,162
受取賃貸料	2 26,248	2 26,248
その他	2 24,919	2 35,995
営業外収益合計	86,678	98,816
営業外費用		
支払利息	51,360	44,737
貸倒引当金繰入額	12,000	33,000
その他	2,939	6,800
営業外費用合計	66,299	84,537
経常利益	164,596	462,408
特別利益		
固定資産売却益	3 953	-
投資有価証券売却益	17,667	42,448
抱合せ株式消滅差益	17,047	-
特別利益合計	35,669	42,448
特別損失		
固定資産除却損	4 23,846	4 11,089
減損損失	1,096	51,322
貸倒損失	17,900	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	25,314	-
特別損失合計	68,157	62,411
税引前当期純利益	132,108	442,445
法人税、住民税及び事業税	39,223	105,387
法人税等調整額	34,879	5,635
法人税等合計	4,344	99,752
当期純利益	127,764	342,692

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		14,770,279	81.5	16,121,858	81.7
労務費	1	1,570,570	8.7	1,610,753	8.2
経費	2	1,776,862	9.8	1,994,087	10.1
当期総製造費用		18,117,711	100.0	19,726,700	100.0
仕掛品期首たな卸高		138,011		129,605	
合計		18,255,722		19,856,305	
仕掛品期末たな卸高		129,605		195,362	
他勘定振替高	3	11,112		18,979	
当期製品製造原価		18,115,005		19,641,963	

(注)

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
1 引当金繰入額等は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 53,559千円 退職給付費用 99,203		1 引当金繰入額等は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 64,179千円 退職給付費用 56,491	
2 主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 87,570千円 減価償却費 286,743 業務委託費 381,775 電力料 284,499		2 主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 92,177千円 減価償却費 311,134 業務委託費 513,847 電力料 254,930	
3 他勘定振替高 販売費及び一般管理費 11,112千円		3 他勘定振替高 販売費及び一般管理費 18,979千円	
4 原価計算方法 工程別標準総合原価計算によっております。 ただし、食肉部門は、製品の性格上、実際原価計算を適用しており、上記製造原価明細書には食肉部門として 原材料費 6,493,272千円 労務費 130,800 経費 329,404 がそれぞれの科目に含まれております。 (仕掛品は期首期末ともありません。)		4 原価計算方法 工程別標準総合原価計算によっております。 ただし、食肉部門は、製品の性格上、実際原価計算を適用しており、上記製造原価明細書には食肉部門として 原材料費 7,071,937千円 労務費 106,406 経費 354,769 がそれぞれの科目に含まれております。 (仕掛品は期首期末ともありません。)	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,080,500	685,424	685,424	705,761	705,761
当期変動額					
剰余金の配当				30,808	30,808
当期純利益				127,764	127,764
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計				96,955	96,955
当期末残高	1,080,500	685,424	685,424	802,717	802,717

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,009	2,467,676	526,363	526,363	2,994,040
当期変動額					
剰余金の配当		30,808			30,808
当期純利益		127,764			127,764
自己株式の取得	451	451			451
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			68,564	68,564	68,564
当期変動額合計	451	96,503	68,564	68,564	27,939
当期末残高	4,461	2,564,180	457,799	457,799	3,021,980

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,080,500	685,424	685,424	802,717	802,717
当期変動額					
剰余金の配当				30,806	30,806
当期純利益				342,692	342,692
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				311,886	311,886
当期末残高	1,080,500	685,424	685,424	1,114,603	1,114,603

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,461	2,564,180	457,799	457,799	3,021,980
当期変動額					
剰余金の配当		30,806			30,806
当期純利益		342,692			342,692
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			23,302	23,302	23,302
当期変動額合計		311,886	23,302	23,302	335,188
当期末残高	4,461	2,876,067	481,101	481,101	3,357,168

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～47年

機械及び装置 3年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は下記のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(6) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	11,073千円	18,158千円
短期金銭債務	4,796	3,788

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	983,612千円	963,391千円
構築物	241	202
機械及び装置	25,851	27,590
土地	1,341,563	1,340,188
計	2,351,269	2,331,373

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,125,000千円	1,125,000千円
1年内返済予定の長期借入金	375,034	406,552
長期借入金	1,035,442	807,262
計	2,535,476	2,338,814

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)前日光都賀牧場	50,000千円	50,000千円
(株)ワールドフードサービス	65,004	57,000

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売手数料	668,559千円	730,138千円
運送費	1,009,690	1,132,031
給料手当	851,200	902,859
賞与引当金繰入額	51,411	55,199
役員賞与引当金繰入額	6,580	7,907
退職給付費用	97,204	63,398
貸倒引当金繰入額	540	4,969
減価償却費	79,050	78,238

おおよその割合

販売費	79%	79%
一般管理費	21	21

- 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引		
売上高	253,184千円	151,491千円
仕入高	126,893	138,499
その他の営業取引高	32,483	5,486
営業取引以外の取引高	29,586	8,140

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	953千円	千円
計	953	

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	22,162千円	7,283千円
構築物		451
機械及び装置	1,679	2,670
工具、器具及び備品等	4	683
計	23,846	11,089

(有価証券関係)

関係会社株式（貸借対照表計上額 前事業年度120,193千円、当事業年度120,193千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、関係会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	333千円	12,007千円
賞与引当金	32,603	37,239
繰越欠損金	95,607	
退職給付引当金	128,282	119,516
貸倒引当金	9,613	17,892
その他	115,630	131,210
計	382,070	317,866
評価性引当額	282,925	213,086
繰延税金資産計	99,145	104,780
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	194,503	204,351
繰延税金負債計	194,503	204,351
繰延税金資産の純額	95,358	99,571

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	99,145千円	104,780千円
固定負債 - 繰延税金負債	194,503	204,351

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
住民税均等割額	14.0	4.2
交際費等永久に損金に算入 されない項目	30.0	3.4
受取配当金益金不算入	1.1	0.3
繰越欠損金の引継ぎ	17.9	
抱合せ株式消滅差益	4.2	
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	3.2	
評価性引当額	57.4	15.8
その他	3.9	0.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	3.3	22.5

(重要な後発事象)

株式併合及び定款一部変更

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,128,753	19,619	1,201	98,922	1,048,248	3,322,302
	構築物	69,995	21,276	451	11,311	79,508	390,992
	機械及び装置	180,252	86,911	1,275	51,221	214,667	1,157,932
	車両運搬具	0		0		0	5,744
	工具、器具及び備品	66,161	23,329	0	14,860	74,630	152,757
	土地	1,766,453		51,322 (51,322)		1,715,131	
	リース資産	554,627	325,229	1,924	175,767	702,164	842,875
	建設仮勘定		345,600			345,600	
	計	3,766,244	821,966	56,175 (51,322)	352,084	4,179,951	5,872,605
無形固定資産	ソフトウェア	107,689	19,001		35,586	91,104	101,730
	その他	13,076		3,282	1,702	8,091	11,664
	計	120,766	19,001	3,282	37,289	99,196	113,394

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	西方工場	7,293千円	
	泉川工場	5,622千円	
構築物	総務部	13,426千円	
	西方工場	7,300千円	
機械及び装置	西方工場	食肉加工機械等	30,581千円
	泉川工場	食肉加工機械等	19,923千円
リース資産	西方工場	食肉加工機械等	213,159千円
	みなと加工センター	食肉加工機械等	66,990千円
建設仮勘定		デリカ工場 翔	345,600千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	泉川工場	食肉加工機械等	514千円
	西方工場	食肉加工機械等	538千円
土地		栃木市城内町	49,679千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	31,435	36,452	9,271	58,616
賞与引当金	106,200	121,300	106,200	121,300
役員賞与引当金	6,580	7,907	6,580	7,907
環境対策引当金	2,657			2,657
厚生年金基金解散損失引当金	25,314			25,314

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.takizawaham.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し「ご優待製品」を贈呈します。 1 優待の内容 5,000円相当の当社製品 2 贈呈基準 1,000株以上を所有する株主 3 製品送付予定時期 7月初旬

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- 2 平成29年6月28日開催の定時株主総会において、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が決議されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第66期)	自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第66期)	自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認 書	第1四半期 (第67期)	自 至	平成28年4月1日 平成28年6月30日	平成28年8月12日 関東財務局長に提出。
	第2四半期 (第67期)	自 至	平成28年7月1日 平成28年9月30日	平成28年11月14日 関東財務局長に提出
	第3四半期 (第67期)	自 至	平成28年10月1日 平成28年12月31日	平成29年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権の行使結果)の規定に基づく臨時 報告書			平成28年7月1日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の4(会計監査人の異 動)の規定に基づく臨時報告書			平成28年7月1日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、滝沢ハム株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、滝沢ハム株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	永	田	敬
指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝	長	義 郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	浦	大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。